

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	富谷町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		6,516	425	6,941

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,367	8,915	452	419	5,196	10	287
普通会計	9,367	8,915	452	419	5,196	10	287

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	903	1,028	—	△125	2,452	36	88.9	0	207	法適用企業
介護サービス事業会計	15	7	8	8	0	5	—	—	—	
介護サービス事業会計	35	41	△6	△6	1	18	—	—	—	法非適用企業
下水道事業特別会計	735	732	3	3	3,314	258	—	—	—	法非適用企業
老人健康保険会計	1,701	1,663	38	38	0	158	—	—	—	
介護保険特別会計	1,128	1,091	37	37	0	194	—	—	—	
国民健康保険特別会計	2,548	2,479	69	69	0	171	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
黒川地域行政事務組合	1,896	1,880	16	16	2,704	27.7	—	—	—	
黒川地域行政事務組合(仮称)	1,959	1,595	—	364	3,964	10.4	109.2	0	1,940	法適用企業
吉田川流域蒲池大和町外 2市4ヶ町村組合	2	2	0	0	0	8.8	—	—	—	
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	1.1	—	—	—	
宮城県市町村自治 振興センター	136	131	5	5	0	1.9	—	—	—	
宮城県市町村非常勤消防 団員補償費組合	775	772	3	3	0	1.1	—	—	—	
宮城県後期高齢者医療広 域連合	0(18千円)	0(1千円)	0(17千円)	0(17千円)	0	0.0	—	—	—	歳入は、任意団体である広域 連合設立準備委員会からの 出資金収入18千円のみ。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.87	実質収支比率	6.4
実質公債費比率	6.8	経常収支比率	77.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。